



業務及び財産の状況に関する説明書 2025年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日支店（東京）

ABN 11 005 357 522

この説明書は、銀行法第21条および銀行法施行規則第19条の2（業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧等）に基づき、当行在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況に関し作成したものです。

[商号] オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）

在日代表よりご挨拶



日頃からご愛顧頂いておりますお客さまに、オーストラリア・ニュージーランド銀行在日支店を代表して、心から感謝を申し上げます。

ANZグループ全体の2025年度の半期決算では、継続事業ベースの収益は109億9,500万豪ドル、税引後当期純利益は36億4,200万豪ドルとなりました。日本拠点が所属する法人部門の収益は過去最高益の34億豪ドルに達し、同部門のROEも5四半期連続で13%を達成しています。法人部門のグループへの貢献度は引き続き高く、同部門がANZグループ全体の利益に占める割合は39%に至りました。銀行の健全性を示す指標の一つである、普通株式等Tier1比率（国際統一基準ベース）は、17.0%と高い水準にあり、強固な資本ポジションを堅持しております。

在日支店においては、2025年度の通期決算では主にバランスシートのトレーディング取引、預け金利息の増加等により、経常収益は471億円（前年同期比38%増）となり、主に本支店為替尻支払利息、定期預金利息等の増加による経常費用増により、経常利益は28億円（前年同期比33%増）となりました。

ANZグループがアジアにおける最初の拠点として1969年に日本に駐在員事務所を設立してから半世紀以上が経過しました。その長い歴史と実績を基盤に、日本市場はANZの海外戦略の中で、引き続き重要な拠点として位置付けられております。私たちはANZのネットワークを活用して、質の高いサービスを日本のお客さまに提供できることを誇りに思っております。

とりわけ、豪州市場では、2005年から16年間連続で法人向け銀行としてNo.1の評価を頂いており*、加えて豪州市場においてトランザクションバンキングにおけるベストバンク*にも選ばれております。ANZグループは、この強みを生かしながら、2030年までに1,000億豪ドルをESG関連に資金提供することを目標に掲げています。2050年に日本が脱炭素社会の実現を目指す中、水素活用等の脱炭素技術やサステナブルファイナンスに関する分野に強みをもつ弊行ならではのサービスを提供することで、お客さまのESGへの取り組みをサポート出来ればと考えております。

前述の通り、ANZグループ全体に占める法人部門の貢献度は高く、グループは法人部門を主要な注力部門の一つに定めています。日本においても、日系企業、在日非日系企業及び金融機関のお客さまのファイナンシャルニーズにお応えするため、引き続き、我々が強みとするアジア太平洋地域を中心とするグローバルなネットワークや高度な専門性を活かして、法人のお客さまの成長を支え、より質の高いサービスを提供できるよう努めていく所存です。

私たちはグループが定める「ANZの存在意義（Purpose）」を念頭に、「お客さまと社会が共に豊かになる世界をつくること」という企業理念に基づいて日々の業務にあたっています。行内ではサステナビリティ（持続可能な社会）やダイバーシティ（多様性文化）、ウェルビーイング（心身の健康や幸福度）に関するワーキンググループをスタッフ自身が運営し、啓蒙活動等を進めております。

引き続き外部環境は不透明な状況が続いておりますが、2025年下半年におきましても、私たちは常に顧客満足度の向上を第一の目標に掲げ、お客さまの立場に寄り添ったサービスの提供を心掛けて参ります。そして、お客さまの発展を願うと共に、地域社会に貢献できる機会が、今後益々増えていくことを期待しております。

引き続き、皆さまの変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

*Coalition Greenwich（旧ピーター・リー・アソシエイツ）における調査（大企業・法人バンキング）結果（2025年）

2025年6月

オーストラリア・ニュージーランド銀行
在日代表 メイソン・ミッチェル・アダム

オーストラリア・ニュージーランド銀行 在日支店

在日支店所在地及び電話番号

東京支店

〒100-6333
東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング33階

日本における主な業務

マーケット関連業務（金利、為替、コモディティーなどの店頭デリバティブ取引）、法人向け定期預金、仕組み預金等の資金取引、コーポレートファイナンス、キャッシュマネジメント、貿易金融、サプライチェーンファイナンス、プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、アセットファイナンス、レバレッジド・買収ファイナンス、サステナブルファイナンス、ローンシンジケーション

オーストラリア・ニュージーランド銀行の概要

- 沿革：**
- 1835年 Bank of Australasia として、英国で設立（英国の銀行法による）
 - 1951年 Union Bank of Australiaと合併し、現在の銀行名に改称
 - 1969年 **東京に駐在員事務所を開設**
 - 1970年 English, Scottish and Australian Bankと合併
 - 1977年 本店所在地を英国からオーストラリア（メルボルン）に移転。名実ともに、オーストラリアの銀行となる
 - 1985年 **東京支店を開設し、日本での営業を開始**
 - 1989年 ニュージーランドのPost Bank Limited を買収、ニュージーランドでの営業基盤を拡大
 - 1990年 **大阪支店を開設し、西日本での営業基盤を拡大**
同年、National Mutual Royal Bank Limited と Town & Country Building Societyを買収
 - 2002年 ING Groupと共同でオーストラリア及びニュージーランドにおいて投資信託及び生命保険業務を開始
 - 2003年 The National Bank of New Zealand を買収
 - 2004年 カンボジアにてRoyal Group と資本提携、銀行を設立
 - 2006年 中国 Tianjin City Commercial Bankに出資
 - 2007年 マレーシアのAMMB Holdings Berhad、中国上海農村商業銀行、ベトナムのSaigon Securities Incorporation、ラオスのANZ Vientiane Commercial Bankに出資
 - 2009年 Royal Bank of Scotlandの台湾、シンガポール、インドネシア等のリテール、プライベートバンキング、コマーシャル部門の資産を買収、INGとの合併会社であるオーストラリア及びニュージーランドにおける資産運用・生命保険会社を子会社化、豪州の農業部門の金融会社Landmark Financial Serviceを買収
 - 2012年 ニュージーランド現法ANZ National Bank LimitedをANZ Bank New Zealand Limitedに商号変更
 - 2013年 ミャンマーに駐在員事務所を開設
 - 2015年 創業180年を迎える
ミャンマー、仏バリーに支店を開設し、タイに現地法人を設立
 - 2016年 シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシアのリテール部門をDBSに売却
 - 2017年 中国上海農村商業銀行の20%持分売却、ベトナムのリテール部門を新韓銀行へ売却、豪州の年金ファンドをIOOFへ、生保ビジネスをZurichに売却
 - 2018年 **日本にANZ証券株式会社を設立**
フィリピン、ラオスのリテール部門を閉鎖、パプアニューギニアのリテール部門をKina Bankに、ANZ Royal Bank (Cambodia)の55%の持分をJ Trustに、OnePath Life NZ Limited をCigna Corporationに売却
 - 2019年 **日本に拠点を築いて50周年を迎える**
 - 2020年 ニュージーランドのノンバンクUDC Financeを新生銀行に売却
 - 2022年 豪州のサンコープ銀行の買収予定を発表、**日本のリテール業務閉鎖を発表、大阪支店を閉鎖**
ミャンマー支店の撤退を発表、タイ現法を駐在員事務所に変更
 - 2023年 持株会社に移行
 - 2024年 豪プリズベン拠点のサンコープ銀行の買収完了

行員数： グループ全体で43,094名 （2025年3月末現在）

格付け	： 長期社債格付	Aa2	（ムーディーズ）
（2025年5月末現在）		AA-	（スタンダード・プアーズ）
	： 短期社債格付	P-1	（ムーディーズ）
		A1+	（スタンダード・プアーズ）

自己資本比率*	： 普通株式等Tier1比率	11.8%	（国際統一基準ベース 17.0%）
（2025年3月末現在）	Tier1比率	13.4%	（国際統一基準ベース 19.0%）
*豪州当局APRAベース	Tier1+Tier2比率	20.4%	（国際統一基準ベース 27.9%）



ANZ 2025年度中間決算・予定配当

- 2025年3月までの半期の税引後当期純利益は前期から16%増加して36億4,200万豪ドルになりました。
- 継続事業ベースの当期利益¹⁾は35億6,800万豪ドルで、前期比12%増加となりました。
- 普通株式等Tier1比率は11.8%、継続事業ベースの自己資本利益率（ROE）は10.2%となりました。
- 中間配当として70%部分適格の一株あたり83セントが提案されています。

1) 継続事業ベースの当期利益には当期純利益に含まれる非中核項目は含まれていません。グループ全体の継続的な事業活動の結果が分かるように提示しています。

CEOのコメント

ANZ最高経営責任者（CEO）であるシェイン・エリオットは、次のように述べています。

「各部門でもメンタムが続いたことで業績は好調で、当行の一貫した戦略と適切な投資判断が功を奏しました。

上半期の収益は過去最高になりました。各事業が好調だけでなく、今期からサンコープ銀行の収益を完全にグループの半期決算に含めたことで収益が大きく変化しました。

ヌノ・マトスの次期CEO就任を控え、当行の将来は明るいと考えています。強固なバランスシートと多様な事業ポートフォリオによって変動し続けるマーケットにも十分対応出来る体制を整えています。

二重プラットフォーム戦略の一部であるANZ Plusアプリの顧客数は3月に100万人に到達し、預金は200億豪ドルを超えました。また、ANZ Plusの個人顧客の半数以上がANZをメインバンクと見ていることを嬉しく思います。

サンコープ銀行の業績は地域内の他行以上に好調でした。規模のメリットを活かして利益を増やし、目指していた通りの急速な成長が実現しました。買収時に想定していたよりも早い段階でコスト効率が改善しました。

世界経済の見通しは不透明であり、今後も市場の変動が続くことが予想されます。このような時期には、資本、引当金、流動性を含め、強固なバランスシートを持つ当行は有利です。数年間に渡ってポートフォリオのリスクを軽減してきたことでバランスシートの内容は改善し、上半期の信用損失は4ベースポイントに留まりました。よって不確実な時期を乗り越え、そして何よりもお客さまをサポートすることができると考えています。

また市場の変動が激しくなることはチャンスでもあり、当行にはそれを捉える準備があります。実際にマーケティング部門の業績は引き続き好調です。事業が分散されていることが強みであり、当行では国際的なネットワーク、幅広い顧客層、効率的な経営を基盤にお客さまをサポートしていくことができます。

またAPRA（豪健全性規制庁）の規制に対応する為に、非金融リスク管理とリスクカルチャーを強化し、銀行全体で非金融リスク管理の導入を進めています。

（オーストラリアの）リテール及コマーシャルの顧客の方々は当初の金利引き下げを享受したようですが、依然として問題を抱えている方が多いことを我々は認識しています。一般家計は引き続き堅調で、オーストラリアとニュージーランドの両方において当行顧客層のバランスシートは全体的に健全です。一方で支援が必要な方々には当行の専門チームが個別に対応しています。

これまで10年間、当銀行を率いることができたことを大変光栄に思います。今回、次期CEOへの引き継ぎを前に、ANZはより効率的で強固になり、より良い銀行になったと確信しています。」

「この間、当行では戦略に沿ってバランスシートを強化しました。顧客選定を厳格化し、生産性の向上と資本効率改善に取り組み、リスク低減に努めました。企業文化も大きく変わりました。その結果、十分な資本を維持しつつ約480億豪ドルを株主に還元することができ、長期的に優良な銀行であり続けることができました。

日々顧客とコミュニティの為に働いている世界中の従業員に感謝すると同時に、ヌノ・マトス次期CEOがANZの新たな時代を導くことができると考えています。」

部門別業績

オーストラリア・リテール部門

- 上半期に住宅ローンは業界平均ペース同様に3%増加、顧客預金は4%増加しました。
- 上半期にANZ Plus顧客は100万人に到達し、預金額は200億豪ドルを超えました。
- 個別信用損失率は3ベースポイントで安定しています。

オーストラリア・コマーシャル部門

- 上半期にはバランスシート上の資産と負債の両方が拡大し、預金は3%増加し、融資は業界平均ペースで増えました。
- オーストラリア・コマーシャル部門の収益は他部門に計上された収益を含め、グループ全体の22%になりました。例えば、同部門の顧客向け住宅ローンはオーストラリア・リテール部門に計上されています。
- ポートフォリオの内容は良く、エクスポージャーの82%が完全担保になっています。

法人部門

- 預金が4%増加する一方でコア貸付も4%増加しました（為替調整済み）。
- 5半期連続でROEは13%を超えました。
- 当行顧客のクレジット内容は優良で、個別信用損失率は2ベースポイントであり、融資エクスポージャーの78%が投資適格です。

ニュージーランド部門

- 融資は2%、預金は3%増加し、バランスシートの両側が穏やかに拡大しました。
- 個別信用損失率は3ベースポイントと低位にあります（半期で2ベースポイント低下）。

サンコープ銀行

- 上半期のマージンは均衡した業績に繋がり、バランスシートの両側が緩やかに拡大しました（純貸出は1%増加、顧客預金は2%増加）。
- リテール及びコマーシャル向け融資のポートフォリオ両方で、半期の個別貸倒引当金は4ベースポイントと低位に留まっています。

クレジット・クオリティ

上半期には合計1億4,500万豪ドルの貸倒引当金を計上しました。

- 一般貸倒引当金（CP）：1,400万豪ドルの戻入
- 個別貸倒引当金（IP）：1億5,900万豪ドルを計上

一般貸倒引当金の戻入が少額だった為、為替変動分がそれを上回り、2025年3月31日時点の一般貸倒引当金残高は微増して、42億8,000万豪ドルになりました。

ANZバンキンググループの資本は引き続き健全で、普通株式Tier1（CET1）比率は11.8%になりました。

取締役会は中間配当を70%部分適格の一株あたり83セントにすることを提案しました。

ANZは既に発表している20億豪ドルの自社株買いのうち12億豪ドルの買い付けを完了しました。本日、ANZはオーストラリア証券投資委員会に買戻し期間をさらに12か月延長するためのForm 281を提出しました。世界情勢の不確実性が高まっていることを考慮して資本に対する方針を若干保守的にし、残りの買戻しペースを柔軟に調整することができるようにしています。^[2]

- 2) 自社株買いの時期、及び実際の買戻し株数は、市場の状況およびその他の各種事項を考慮して決定します。当行には自社株買いをいつでも変更、停止、または終了する権利があります。

シェイン・エリオットを含む役員による業績発表は、bluenotes.anz.comにて視聴頂けます。

メディアからのお問い合わせ：

Lachlan McNaughton Tel: +61 (0)457 494 414
Alexandra Cooper Tel: +61 (0)481 464 230

投資家・アナリストからのお問い合わせ：

Jill Campbell Tel: +61 (0)412 047 448
Cameron Davis Tel: +61 (0)421 613 819

ANZグループ・ホールディングス・リミテッド
グループ全体の決算

(単位：百万豪ドル)

損益計算書	2025年3月 (中間)	2024年9月 (決算)	2024年3月 (中間)
資金運用収益	8,869	16,069	7,899
その他業務収益	2,126	4,740	2,448
営業費用	(5,742)	(10,741)	(5,215)
税金、引当金、特別損益等調整前の業務収益	5,253	10,068	5,132
貸倒引当金繰入額	(145)	(406)	(70)
法人税	(1,519)	(2,902)	(1,496)
その他	(21)	(35)	(14)
調整後利益 (cash profit)	3,568	6,725	3,552

貸借対照表	2025年3月	2024年9月	2024年3月
資産			
現金及び預け金	202,016	156,451	141,508
有価証券等	201,122	186,304	160,497
貸出金及び支払承諾	820,202	803,382	715,171
その他資産	79,269	82,978	72,523
資産合計	1,302,609	1,229,115	1,089,699
負債			
現金預り金	16,085	16,188	15,026
預金等	972,219	903,554	806,737
借入金等	169,555	156,388	127,109
その他負債	72,419	82,357	69,753
負債合計	1,230,278	1,158,487	1,018,625
資本計	72,331	70,628	71,074

本店の財務諸表に係る監査人の確認書
(2025年度の半期報告書より)

Auditor's responsibility for the review of the Condensed Consolidated Financial Statements

Our responsibility is to express a conclusion on the Condensed Consolidated Financial Statements based on our review. ASRE 2410 and ISRE 2410 require us to conclude whether we have become aware of any matter that makes us believe that the Condensed Consolidated Financial Statements do not comply with the Corporations Act 2001 including giving a true and fair view of the Group's financial position as at 31 March 2025 and its performance for the half year ended on that date, and complying with Australian Accounting Standard AASB 134 Interim Financial Reporting and the Corporations Regulations 2001.

A review of Condensed Consolidated Financial Statements consists of making enquiries, primarily of persons responsible for financial and accounting matters, and applying analytical and other review procedures. A review is substantially less in scope than an audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards and International Standards on Auditing and consequently does not enable us to obtain assurance that we would become aware of all significant matters that might be identified in an audit. Accordingly, we do not express an audit opinion.

KPMG

KPMG

Maria Trinci

Maria Trinci
Partner

Melbourne
7 May 2025

大株主（2025年3月末現在）

	株主	所有株式数	%
1	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	876,544,474	29.50
2	JP モルガン ノミニーズ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド J P MORGAN NOMINEES AUSTRALIA PTY LIMITED	451,675,038	15.20
3	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド CITICORP NOMINEES PTY LIMITED	289,526,929	9.74
4	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ エルティーディー <AGENCY LENDING A/C> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <AGENCY LENDING A/C>	54,295,792	1.83
5	ナショナル ノミニーズ リミテッド NATIONAL NOMINEES LIMITED	32,818,499	1.10
6	BNP パリバ イヌオーランド ピーティーワイ エルティーディー BNP PARIBAS NOMS PTY LTD	26,048,015	0.88
7	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C> HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED <NT-COMNWLTH SUPER CORP A/C>	21,464,198	0.72
8	BNP パリバ ノミニーズ ピーティーワイ エルティーディー <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD> BNP PARIBAS NOMINEES PTY LTD <HUB24 CUSTODIAL SERV LTD>	16,425,015	0.55
9	ネットウェルス インベストメント リミテッド <WRAP SERVICES A/C> NETWEALTH INVESTMENTS LIMITED <WRAP SERVICES A/C>	16,390,637	0.55
10	HSBC カストディアー ノミニーズ（オーストラリア）リミテッド HSBC CUSTODY NOMINEES (AUSTRALIA) LIMITED	9,155,589	0.31
11	アルゴ インベストメント リミテッド ARGO INVESTMENTS LIMITED	8,015,275	0.27
12	オーストラリアン ファウンデーション インベストメント カンパニー リミテッド AUSTRALIAN FOUNDATION INVESTMENT COMPANY LIMITED	7,415,000	0.25
13	IOOF インベストメントマネージメントサービス リミテッド <IPS SUPERFUND A/C> IOOF INVESTMENT SERVICES LIMITED <IPS SUPERFUND A/C>	6,034,350	0.20
14	シティーコープ ノミニーズ ピーティーワイ リミテッド <COLONIAL FIRST STATE INV A/C> CITICORP NOMINEES PTY LIMITED <COLONIAL FIRST STATE INV A/C>	5,523,566	0.19
15	BNP パリバ イヌオーランド ニュージーランド エルティーディー BNP PARIBAS NOMS (NZ) LTD	5,204,962	0.18

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	令和7年3月 (中間)	令和6年9月 (決算)	令和6年3月 (中間)	科 目	令和7年3月 (中間)	令和6年9月 (決算)	令和6年3月 (中間)
現金預け金	2,694,382	3,158,509	1,747,932	預金	784,688	1,286,873	1,008,768
コールローン	-	12,000	38,500	譲渡性預金	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	コールマネー	-	149,595	132,646
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	売現先勘定	-	-	-
買入手形	-	-	-	債券貸借取引受入担保金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,733	売渡手形	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-	-
金銭の信託	-	-	150	借入金	-	-	-
有価証券 *3	13,997	24,519	24,560	外国為替	-	-	-
貸出金 *1	181,441	156,928	139,106	其他負債	165,096	284,325	155,208
外国為替	4,713	7,068	4,419	賞与引当金	186	367	181
其他資産	145,724	213,766	168,345	退職給付引当金	-	-	-
有形固定資産 *2	251	285	175	事業構造改善引当金	89	61	117
無形固定資産	-	-	-	その他の引当金	110	110	112
前払年金費用	74	74	60	特別法上の引当金	-	-	-
繰延税金資産	1,030	765	714	繰延税金負債	-	-	-
支払承諾見返	17,077	17,199	24,842	支払承諾	17,077	17,199	24,842
貸倒引当金	△890	△601	△645	本支店勘定	2,364,394	2,524,569	1,099,523
本支店勘定	291,079	688,267	287,396	小 計	3,331,643	4,263,102	2,421,400
				持込資本金	2,000	2,000	2,000
				繰越利益剰余金	15,938	14,018	15,202
				其他有価証券評価差額金	△700	△337	△309
				繰延ヘッジ損益	-	-	-
				土地再評価差額金	-	-	-
合 計	3,348,881	4,278,782	2,438,293	合 計	3,348,881	4,278,782	2,438,293

(注)

1. 貸出金のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権、及び貸出条件緩和債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 該当なし
- 危険債権 該当なし
- 三月以上延滞債権 該当なし
- 貸出条件緩和債権 該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 480百万円
3. 担保に供されている資産 有価証券 13,997百万円

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、当行在日支店の財務諸表の正確性、及び 財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する責任者の確認書は下記のとおりです。

確認書

2025年6月30日

オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド (銀行)

在日支店 在日代表
メイソン・ミッチェル・アダム

私は、当行在日支店の2024年10月1日から2025年3月31日までの会計期間に係る財務諸表に記載した事項について確認したところ、私の知る限りにおいて、全ての重要な点において虚偽の記載及び記載すべき事項の記載漏れはありません。

財務諸表の作成に当たって、その業務分担と所管部署が明確化されており、所管部署において適切に業務を遂行する体制を整備し、財務諸表の適正性を確保しております。



損益計算書

(単位：百万円)

科 目	令和7年3月 (中間)	令和6年9月 (決算)	令和6年3月 (中間)
経常収益	47,069	79,237	34,108
資金運用収益	8,510	9,173	3,862
(うち貸出金利息)	(2,576)	(5,214)	(2,639)
(うち有価証券利息配当金)	(7)	(16)	(8)
役務取引等収益	453	995	453
その他業務収益	38,105	68,821	29,591
その他経常収益	-	247	199
経常費用	44,273	76,239	31,997
資金調達費用	42,137	72,117	29,741
(うち預金利息)	(6,449)	(8,497)	(3,004)
役務取引等費用	100	159	73
その他業務費用	-	353	310
営業経費	1,746	3,607	1,871
その他経常費用	288	0	-
経常利益	2,796	2,998	2,110
特別利益	-	-	-
特別損失	-	2	2
税引前純利益	2,796	2,995	2,107
法人税、住民税及び事業税	981	836	519
過年度法人税等	-	△7	-
法人税等調整額	△105	65	103
法人税等合計	875	894	622
当期純利益	1,920	2,101	1,485

本店：オーストラリア・メルボルン市

事業の概況

在日支店の中間期業績は、主にバランスシートのトレーディング取引、預け金利息の増加等により、経常収益で前年同期比12,961百万円増の47,069百万円、経常費用は主に本支店為替戻支払利息、定期預金利息等の増加により、前年同期比12,276百万円増の44,273百万円となり、結果、経常利益は前年同期比686百万円増の2,796百万円となりました。また、2018年8月からANZ証券株式会社が開業しており、ファイアーウォール、利益相反などに留意した内部管理体制のもと、銀行、証券にわたる総合的なサービスを提供できる体制を構築しております。

在日支店のビジョンは、日本とアジア太平洋地域間の貿易と資本移動に携わるお客さまにとってベストバンクになることです。日系企業や金融法人の事業拡大を支える為に、クロスボーダーのつながりや専門性を強みに、お客さまにカスタマイズされたソリューションを提供し、これまで以上にお客さまのニーズにお応えするため機能の拡大に努めております。法人事業に関しては、日本の機関投資家、金融法人の需要を捉えるためにもマーケット本部の機能拡充に向け投資を進めております。幅広い顧客ニーズを取り込み、マーケット事業、コーポレート・ファイナンス事業を引き続き日本における収益の柱として業務を推進して参ります。

営業の取り組み

法人向け業務

事業法人（大企業向け）・金融法人のお客さまに様々な金融サービスをご提供しております。

ANZは、日本で1969年から営業を展開し、幅広い法人業務を提供しております。強固な財務基盤に基づく高い信用格付と幅広いグローバルネットワークを有し、資源国オーストラリアの強みを生かしたサービスを展開しています。弊行は、中核市場であるオーストラリア・ニュージーランド以外にアジア地域、太平洋地域に強みを持ち、事業法人や金融法人のお客さまのご要望やニーズにお応えするために、ソリューションを重視したスペシャリストチームと共に、価値あるサービスを提供しております。

事業法人（大企業向け）のお客さまに対して：

経験豊富なバンカーが、日本及び海外で事業を展開している国際的な企業のニーズを包括的に把握し、様々な金融サービスをご提供しております。また、日系取引先企業の海外進出先での円滑な取引を支援しております。

ANZは、業界知見をもとに、下記の幅広い産業のお客さまに幅広い商品・サービスを提供しております。
天然資源、エネルギー、インフラストラクチャー、ユーティリティー（ガス・電力、水、交通など）、公共事業（PPP）／自動車、電機、その他製造業／通信・コミュニケーション／消費財・サービス業／アグリビジネス（農業）

金融法人のお客さまに対して：

各国の市場で蓄積した専門知識および金融リスクヘッジ、運用アドバイス、資金の流動性ならびに決済などの解決方法を、金融法人のお客さまのニーズに合わせて提案しております。

日本においては、銀行、証券、保険、ノンバンクを含む金融機関のお客さまに対して、様々な商品・サービスを提供しております。また、グローバルに業務を展開される金融機関に対しては、弊行のグローバルネットワークを利用して総合的な金融サービスを提供し、新興国市場においても、ネットワークを強みに、お客さまのビジネスが成功するようサポートをし、新興国の現地通貨も含めた外貨関連業務も提供しております。

コーポレートファイナンス

タームローン、コミットメントライン、マルチ・カレンシー・ファシリティ等、法人のお客さまの要望に応じてきめ細かく対応しております。

プロジェクトファイナンス、ECAファイナンス、アセットファイナンス、レバレッジド・買収ファイナンス、サステナブルファイナンス

弊行はプロジェクトファイナンス業務で長い歴史と豊富な実績を誇っております。日本企業の海外案件の資金調達において、日本のお客さまに様々なファイナンスを提案させて頂いております。国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）をはじめ、アジアや欧米の輸出信用機関との協働実績も豊富にあります。グローバルネットワークを駆使し、資源エネルギー、電力、インフラ、運輸・交通、製造施設等の事業に対して、専門的かつ先進的なファイナンスソリューションを提供しております。

ローンシンジケーション

シンジケート・ローンの組成、本邦投資家向け貸出債権のプレースメントを行っております。

トランザクションバンキング

定期預金、国内・海外送金、インターネットバンキング等

法人のお客さまの様々なニーズに合わせて、円、米ドル、豪ドルをはじめとした主要通貨建での資金運用の他、送金サービス、ウェブベースでのインターネットバンキング等をご提供しております。

サプライチェーンファイナンス

グローバルにサプライチェーンを構築し事業展開されているお客さまの運転資本やバランスシートの一層の効率化をご提案いたします。運転資本の非固定化は、事業活動のフレキシビリティを向上させる手段も生み出します。クロスボーダー取引を含めて、サプライチェーンファイナンスの導入を進める企業が増加する中で、お客さまの課題に応じたスキーム立案・案件組成・ドキュメンテーション等を迅速に進めてまいります。

トレードファイナンス（輸出手形買取、輸出信用状の確認、フォワーディング、輸入金融等）

輸出入に関する様々なご要望には、貿易金融チームが敏速、柔軟にお応えいたします。特にアジア太平洋地域では強いネットワークを有しており、これら地域に関連した輸出入ファイナンス、信用状確認、トレードローン業務を通じて、お客さまの事業活動に対し、柔軟にソリューションを提供してまいります。

入札保証、契約履行保証等の銀行保証ならびに新興国通貨送金等

幅広いネットワーク、専門知識及び強固な財務基盤を有する弊行は、オーストラリア、ニュージーランド、太平洋諸国のみならずアジア各国において政府開発援助や民間プロジェクトを手がける日本企業に対し、入札保証・履行保証状等の発行、日本から直接現地通貨建送金などのアレンジなどを行っております。また、太平洋地域向けの通貨の送金等にも強みがあります。

マーケット業務

マーケットプロダクト（一部ANZ証券株式会社を通じてご提供しております）

ANZは、AAの格付けおよび堅固なバランスシートを背景に、金利、為替、コモディティ、クレジット等のアセットクラスに関して、投資戦略、ヘッジ、およびファンディングにわたるソリューションの提供を行っております。G10などの主要国はもとより、特に、ホームマーケットであるオーストラリア、ニュージーランド、アジアマーケットに関しては、リサーチ、トレーディングの質など同業他社を凌ぐサービスのご提供をさせて頂いております。

債券・金利商品 *1

ANZはオーストラリア、ニュージーランド、アジアにおける債券市場における主要プレーヤーであることはもとより、メジャー市場においても*1外国債、IRSや通貨スワップなどの金利デリバティブの提供を行っております。またANZはクレジット市場において、オーストラリア、ニュージーランドそしてアジア地域での強固なネットワークを生かし、公募債形式のみならず私募債形式、証券化商品といったストラクチャード・ファイナンスにおいてもテラーメイド型のソリューション、サービスを機関投資家のお客様のニーズにこたえるべく提供しております。オーストラリアをホームマーケットとする金融機関としての強みを生かし、同地域の市場及び投資機会へのアクセスを積極的にサポートいたします。また引受に関してもANZはオーストラリア、ニュージーランドにおける引受ランキングで常に上位に位置しています。グローバルにソブリン、国際機関、金融機関（自社債を含む）及びコーポレートの資金調達、財務戦略をサポートしており、主に強みとするアジア太平洋地域の発行市場へのアクセスを提供しております。

外国為替 *2

主要通貨におけるスポット・フォワード取引、アジア・エマージング市場でのNDF取引に加え、エキゾチックを含めたオプションなどの提供を行っており、マーケット環境および顧客の個別ニーズに合わせた、ヘッジ戦略などのソリューションのご提供を行っております。

45年以上の実績に基づいた、定期的にご提供させて頂いているオーストラリア、ニュージーランド、およびアジアでの諸国のマクロ経済・通貨・金利・クレジット等に関連するニュースやその分析レポートは、その質及び量ともにお客さまにご好評を頂いております。

コモディティ *2

ANZのコモディティにおける強みは、ホームマーケットであるオーストラリアという世界有数の資源国における生産者サイドのフロー、およびその大消費国であるアジアの動向の双方向を把握していることにあります。資源国のメジャーバンクとしての長年の実績を背景に、コモディティ関連のリサーチにも高い評価を頂いており、エネルギー、貴金属等のデリバティブなどに関するアクセスをサポートいたします。

商品開発 *1, 2

外国為替、金利、コモディティにおけるトレーディング能力を基に、より顧客の個別ニーズに合わせたカスタマイズのソリューション提案を可能にすべく、商品開発に特化したチームを配置しております。商品開発チームは東京の他、シドニー、シンガポール、香港などアジアの各拠点に配置されており、アジアの各市場におけるソリューション提案のノウハウを豊富に蓄積し、またアジアの各市場における最新のトピックに準じた商品を提案できるよう、日々活発な情報交換を行っております。

東京では特に昨今、日本の低金利環境を背景とした、外貨での運用商品、およびその円ヘッジ戦略、ならび外貨調達に関する需要が高まっていることを踏まえ、これらに関する顧客のニーズに柔軟に対応できるよう、各種商品ラインナップを取り揃えております。

*1: ANZ証券株式会社を通じて行っています。

*2: オーストラリア・ニュージーランド銀行東京支店を通じて行っています。

個人のお客さま向け案内

パーソナルバンキング業務終了に伴い、個人のお客さま向けの新規販売は全て終了しており、お預かりしている資金の返還のみを行っております。返金手続きにつきましては、下記ホームページをご参照お願い致します。

<https://www.anz.com/institutional/global/japan/jpn/retail-closure/>

グローバルネットワーク

ANZはオセアニアを越えてアジア太平洋地域、欧州・アメリカ地域の30近い国・地域で展開しています。世界に広がるお客さまのご要望にお応えするため、オセアニア・アジア各地でお客さまに対応いたします。専門性と幅広いネットワークを活かし、お客さまに適する商品、機会、ネットワークを提案し、お客さまの成功をサポート致します。

オセアニア地域： オーストラリア、ニュージーランド

アジア地域： 日本、中国、香港、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア、ベトナム、タイ、ラオス、フィリピン、マレーシア、インド

太平洋地域： フィジー、キリバス、パプアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、東ティモール、トンガ、バヌアツ、クック諸島

欧州・アメリカ、
その他地域： 米国、イギリス、ドイツ、フランス、アラブ首長国連邦

コンプライアンス管理体制

コンプライアンスを徹底するための具体的な手引として、当行グループのコンプライアンス方針を基に、日本の法規制にも準拠したコンプライアンスマニュアル等を策定し、役職員に対するその内容の周知徹底を図っています。また銀行法や金融商品取引法をはじめとする関係法の遵守はもとより、マネーロンダリング防止、外為法令等の遵守および反社会的勢力の排除を経営上の重要な課題として認識し、利益相反管理、その他各種リスク管理とともに、リスクの応じた取組を適切に行っています。

社会貢献活動

ANZの社会貢献活動は、事業戦略やブランドを支える構成要素の1つであるとともに、私たちが生活をしているそれぞれの地域社会に対して社会の一員として企業責任を果たすものでもあります。ANZグループの社会貢献活動は、教育・雇用機会の創出、金融リテラシーの向上、サステナビリティ（持続可能な社会環境）の確保、都市・地方間の経済社会格差解消の各分野に焦点をあてていますが、各国・地域の地域性や市場環境を考慮して柔軟に取り組んでいます。

日本での取り組み：

弊行では、金融機関が中心となって組織・運営しているFITチャリティーランを2009年から毎年支援をしています。他にも障害児施設支援でバザーなどのイベントサポートにボランティアとして参加したり、定期的に行内でリサイクル可能な衣料品・玩具などを回収して養護施設や障害者施設に寄付したり、地域社会の一員として社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。また、この告知義務は、銀行法により、銀行が行う外貨預金その他の特定預金等契約の締結の勧誘に際して無登録格付業者が付与した格付を提供する場合にも準用されております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社について

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

（<http://www.standardandpoors.co.jp>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

（<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>）に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査・デュー・デリジュエンスまたは独自の検証を行っておりません。また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2025年5月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（ムーディーズ日本語ホームページ

（http://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx）の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ）にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2026年5月31日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室による苦情対応ではご納得いただけないお客さまや、相談室への苦情の申し出から2ヵ月を経過しても解決しないお客さまには、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月～金曜（祝日および銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれております。

こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、目標対比変化し得ることに留意して下さい。

令和7年6月発行

オーストラリア・ニュージーランド銀行

〔商号〕オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（銀行）

〒100-6333

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング33階

